

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<9月7日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

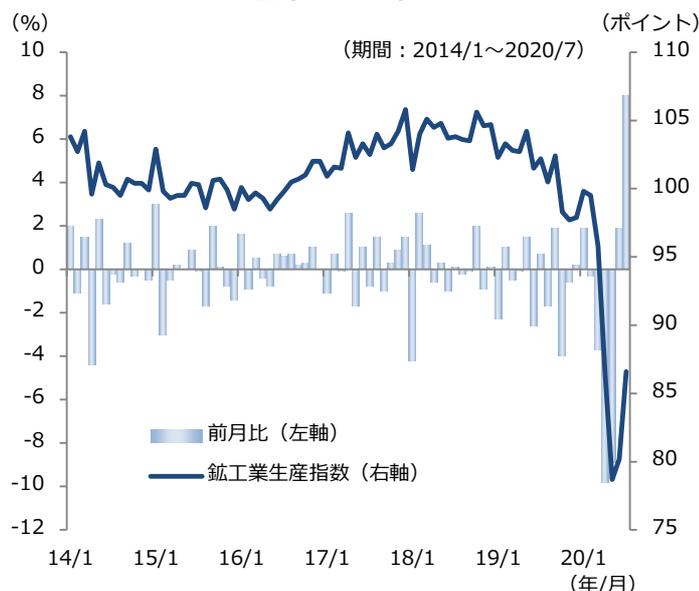
- 日本の生産は持ち直しが続くも、消費は足踏み
- 米国の景気動向はやはり雇用次第に

日本：緩慢ながらも持ち直しが続くか

経済活動の再開が進む中、生産は持ち直しの動きが強まりました。7月の鉱工業生産は前月比+8.0%（6月同+1.9%）と伸びが加速しました。7月の水準は4-6月期と比較して+5.9%上回っています。15業種中12業種が増産となり、中でも自動車（7月同+38.5%、6月同+28.6%）が2ヵ月連続で高い伸びを記録し、全体を牽引しました。製造工業生産予測によると8、9月は増産が見込まれており、着実な持ち直しが続きそうです。

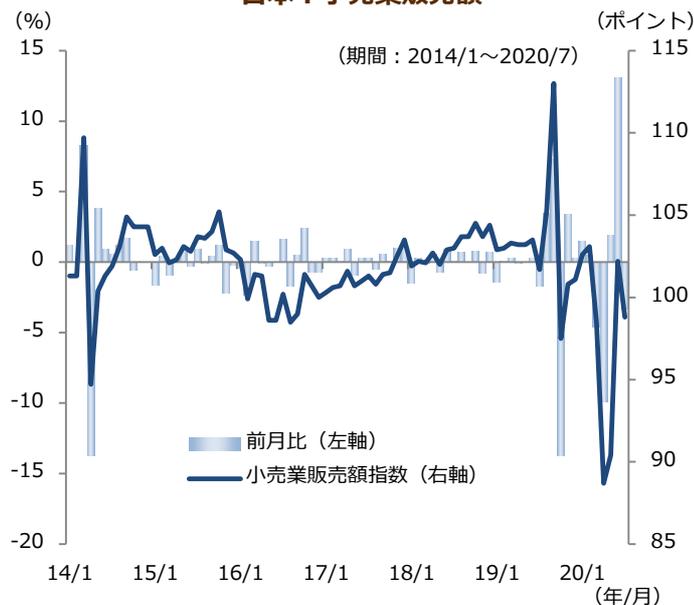
一方消費は、6月に急回復した後、7月は足踏み状態となりました。小売業販売額は前月比-3.3%（6月同+13.1%）と小幅に減少しました。緊急事態宣言明けのペントアップ需要の反動や天候不順、新型コロナの感染再拡大などが背景とみられます。生産同様、自動車は増加しましたが、織物・衣服・身の回り品など多くの業種で減少しました。8月以降は新型コロナの新規感染者数がピークアウトしていることを踏まえると、緩慢ながらも持ち直しが期待できそうです。ただ、生産・消費ともに新型コロナの動向や雇用情勢から受ける影響については留意が必要です。

日本：鉱工業生産



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：小売業販売額



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

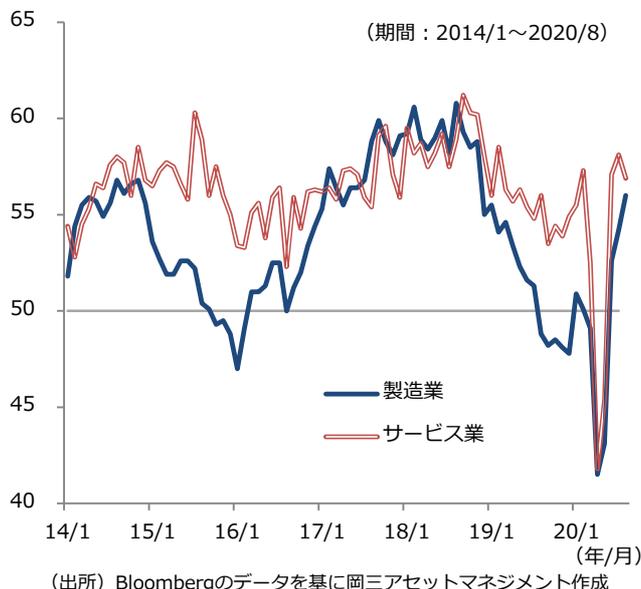
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

米国：雇用情勢に注視

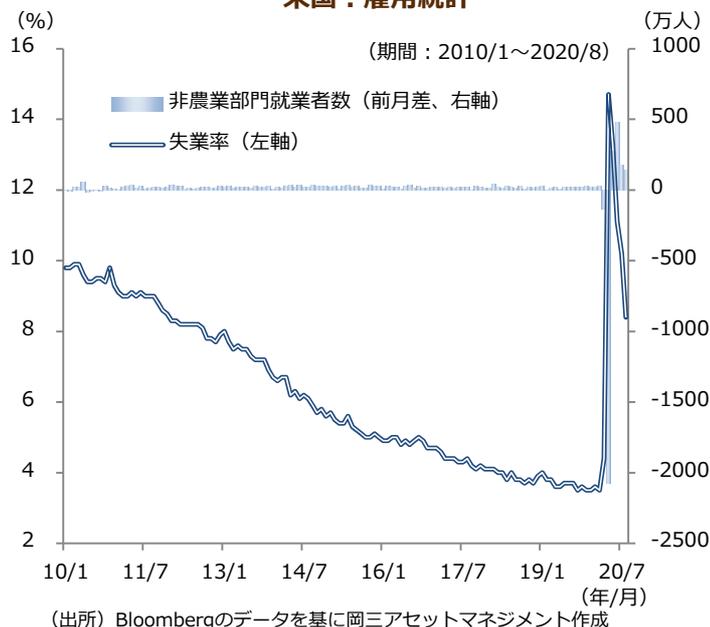
米国の企業景況感は改善の動きを続けています。8月のISM製造業景況指数は56.0と4カ月連続で上昇し、2018年11月以来の高水準となりました。ロックダウン解除後の需要急回復に伴い、生産や出荷が増加してきた形です。コロナ感染再拡大を受けても、国内需要は増加傾向にある様子です。一方、サービス業景況指数は56.9に低下しました。これを受けて、米国の内需は停滞するのではないかとこの見方が広がったと思われませんが、それは製造業の動向と整合的ではありませんし、中身を見るとやや異なる姿が見えます。新規受注の低下が全体を押し下げた要因の一つですが、サービス業景況指数の算出に用いられない受注残は56.6に上昇し、受注消化が追い付いていない状況が見られます。同時に、需要急回復で在庫補充が追い付いていない状況も見られます。サービス業の景況感は低下したものの、実態は良好と言えそうです。

こうした中、懸案は雇用です。8月の雇用指数は、製造業が46.4（7月44.3）、サービス業が47.9（同42.1）と、いずれも上昇したものの、依然として景況の分岐点である50を下回っています。足元で景況感は改善しているものの、その持続性を企業が信頼しきれないことが背景にあると思われる。8月の雇用統計では、非農業部門就業者数が前月差+137.1万人（7月同+173.4万人）と高めの伸びが続き、失業率も8.4%（7月10.2%）と改善が継続しました。この動きが継続するようであれば、個人消費の腰折れ懸念が浮上する可能性は低いと思われる。その点からすれば、週次の失業保険統計や企業景況感には注意を払っておく必要がありそうです。

米国：ISM景況指数



米国：雇用統計



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：10日に7月機械受注が発表されます。企業業績の悪化などに伴う設備投資意欲の減退から、機械受注は弱含むと思われる。
- ✓ 欧州：10日にECB理事会が開催されます。追加緩和に踏み切るのか、現行の緩和策が据え置かれるのかが注目されます。また、経済見通しが発表されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）